電気事業法施行規則の一部を改正する省令

電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）の一部を次のように改正する。

様式第三十一の第一表から第四表までを次のように改める。

様式第32（第46条関係）

供給計画届出書

年　月　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第29条第1項の規定により　　年度の供給計画を別紙の通り届け出ます。

備考　1　別紙は、次の第1表から第8表までの様式によること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第1表

年度別の最大電力供給計画表

（単位：10^3kW）

項目				年度	前年度（参考）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
供給電力	保有電源	水力発電所（送電端）													
		火力発電所（送電端）													
		原子力発電所（送電端）													
		新ｴﾈﾙｷﾞｰ等発電所等（送電端）													
		合計（送電端）													
	調達分	発電事業者													
		特定卸供給事業者													
		一般送配電事業者													
		配電事業者													
		小売電気事業者													
		その他	取引所												
			その他												
	調達先未定														
	合計（送電端）														
	発動指令電源供給力（再掲）														
	【ｴﾘｱ】合計（送電端）														
需要電力（送電端）															
ひっ迫時需要抑制電力（送電端）		小売電気事業者													
		一般送配電事業者													
供給予備力（送電端）															
供給予備率（％）															

| | | | | | | | | | | | | | | |